

平成30年度 決算状況										27年国調		22年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名			団体名		市町村類型		IV-2							
										167,210	168,625	31.1	170,038	162,279	31.1	170,234	163,054	30.1	170,234	163,054	2	2	7	7	2	2	7	7	22	2119	2119	2	2	7	7	22	2119
										増減率	-0.8%	増減率	-0.1%	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		
歳入の状況 (単位：千円・%)																																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)												区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
地方		28,297,380	42.6	26,832,813	72.5	普通												区		28,297,380	26,832,813																
地方譲与税		680,306	1.0	680,306	1.8	市町												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
地利割交付金		47,590	0.1	47,590	0.1	町												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
配当割交付金		90,770	0.1	90,770	0.2	村												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
株式等譲渡所得割交付金		90,870	0.1	90,870	0.2	収入												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
分譲課税所得割交付金		-	-	-	-	税												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	率												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
地方消費税交付金		3,372,955	5.1	3,372,955	9.1	構成												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
ゴルフ場利用税交付金		34,235	0.1	34,235	0.1	超過課税												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	旧												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
自動車取得税交付金		262,442	0.4	262,442	0.7	新												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
地方特例交付金		154,545	0.2	154,545	0.4	定												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
地方交付税		5,985,765	9.0	5,257,138	14.2	資												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
内普通交付税		5,257,138	7.9	5,257,138	14.2	産												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
特別交付税		728,627	1.1	-	-	新												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	開												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
(一般財源計)		39,016,858	58.7	36,823,664	99.5	発												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
交通安全対策特別交付金		38,370	0.1	38,370	0.1	炭												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
分担金・負担金		826,117	1.2	-	-	産												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
使用料		716,353	1.1	111,585	0.3	低												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
手数料		336,328	0.5	1	0.0	開												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
国庫支出金		7,585,050	11.4	-	-	産												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
国有提供交付金		-	-	-	-	炭												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	産												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
都道府県支出金		3,712,877	5.6	-	-	低												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
財産収入		218,106	0.3	27,791	0.1	開												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
寄附		1,004,391	1.5	-	-	産												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
繰入金		3,347,826	5.0	-	-	低												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
繰越金		1,163,543	1.8	-	-	開												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
繰越収入		3,214,750	4.8	485	0.0	産												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
地方債		5,298,798	8.0	-	-	低												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	開												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
うち臨時財政対策債		2,286,198	3.4	-	-	産												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
歳入合計		66,479,367	100.0	37,001,896	100.0	収入												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
性の別 歳入の状況 (単位：千円・%)																																					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	目的別		歳出の状況		区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																								
人件費		9,659,108	15.1	8,779,946	8,777,960	区		決算額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
うち職員給		6,911,506	10.8	6,053,311	-	分		構成比		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
扶助職員給		11,292,039	17.7	3,357,257	3,244,512	費		(A)のうち		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
公債		5,710,817	8.9	5,662,553	5,662,553	費		(A)の		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
内元利償還金		5,402,232	8.4	5,361,169	5,361,169	費		普通建設事業費		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
一時借入金		308,345	0.5	301,144	301,144	費		充当一般財源等		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
(義務的経費計)		2,400	0.0	240	240	費		基準財政収入額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
義務的経費計		26,661,964	41.7	17,799,756	17,685,025	費		基準財政需要額		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
物件費		9,236,967	14.4	7,285,324	5,967,240	費		標準税収入額等		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
維持補修費		963,585	1.5	916,609	818,668	費		標準財政規模		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
雑補助費等		3,821,014	6.0	3,510,034	2,579,728	費		財政力指数		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
うち一部事務組合負担		608,776	1.0	608,776	608,776	費		実質収支比率(%)		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
繰出金		7,876,645	12.3	6,506,054	6,506,054	費		公債費負担比率(%)		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
積立金		1,297,384	2.0	1,096,592	-	費		判定実質赤字比率(%)		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
投資・出資金・貸付金		2,465,276	3.9	989,196	-	費		健全実質公債費比率(%)		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
前年度繰上充用金		-	-	-	-	費		率化将来負担比率(%)		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
投資的経費		11,648,069	18.2	3,372,887	-	費		積立金高		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
うち人件費		390,972	0.6	387,674	-	費		現在高		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
普通建設事業費		11,508,000	18.0	3,238,549	3,556,715	費		特定目的		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
うち補助		4,605,577	7.2	576,941	85.4%	費		地方債現在高		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
うち単独		6,664,832	10.4	2,628,217	(90.7%)	費		物件等購入		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
内災害復旧事業費		140,069	0.2	134,338	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	費		保証・補償		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	費		その他		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									
歳出合計		63,970,904	100.0	41,476,452	43,984,915	費		実質的なもの		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)